

第12章 教育・学習機会の拡充と大学・地域

藤村 正司・村澤 昌崇

1. はじめに
2. 国立大学の構造変化
3. 国立大学の教育機会均等機能
4. 教育・学習機会の拡充をめぐる地域と大学の見方
5. おわりに

1. はじめに

平成12年の大学等進学率は45.1%。最も高い県は京都府で56.2%、最も低いのは沖縄で29.9%、その差は26%である。30年前の昭和45年でみると、大学等進学率は24.2%で兵庫県の32.9%が最も高く、最も低いのは新潟県の15.8%である。その差は17%である。30年間に進学行動の大衆化にともなって大学等進学率は大きく向上したが、地域間格差はむしろ拡大している。むしろ、大学進学機会に地域間格差があり、また地域によって大きな進学圏を構成していることは今に始まったことではないし、ことさら新しい社会現象でもない。だが、大学進学機会の絶対水準に地域間格差が存在することは事実である。実際、大学進学率の順位に地方の教育界や議会が一喜一憂し、進学率の底上げを願うのは、なお進学率が広く県勢の競争力や文化水準を表す指標として読まれているからである。

本章のねらいは二つある。一つは、大学進学機会に影響を及ぼす大学の収容力、とくに国立大学の入学定員がどの程度寄与しているのか、その構造変化を観測すること、今一つは意識調査によって国立大学の教員と地域の有識者が地域の教育・学習機会の貢献をどうみているのか、明らかにすることである。

このような国立大学の教育・学習機会に関わる課題を設定したのは、国立大学が地域の教育・学習機会に貢献してこなかったからではない。いうまでもなく、新制以後の国立大学の存在意義の一つは、低廉な授業料によって一定の学力をもつ低所得層の大学進学機会を保障することにある。わけても地方に在住する子弟にとって、県外進学に伴う経済的・心理的負担は大きい。

ところで、折からの独立行政法人化に直面して、市場行きの切符を手渡された国立大学は、組織の再編など生き残りを賭けて厳しい選択の旅を強いられている。国立大学を見る社会の目が厳しさを増すなか、地方にある国立大学は、地域の教育・学習機会に限って言えばどの程度貢献しているのか。また、何よりも大学の永続的な構成員たる教員は、地域の高校生の進学機会や職業人の再教育についてどのような意識をもっているのか。これに対して地域の有識者はどう評価しているのか。国立大学が教育機会の均等と学習機会を保障する制度として、市場ではなし得ない機能を果たしてきたことはいうまでもないが、ここでは進学率と関わって国立大学の構造変化を跡づけ、さらに意識調査から社会サービスが果たして国立大学の重要な機能になりうるのか検証しておきたいと思う。

2. 国立大学の構造変化

まず、国立大学は地域にどの程度開かれたものなのか、入学定員の構成比からみておきたい。図表 12-1 は、1981 年から 2000 年までの設置者別に全国と地方で示したものである。地方は、全国 47 都道府県から全国大学の立地する北海道、宮城、東京、名古屋、大阪、京都、奈良、福岡を除いた 39 県である。全国データをみると、国立大学の入学定員の割合は、この 20 年間に 26.2%から 18.2%（現員では 17.6%）まで減少した。しかし、地方だけでみると国立大学のシェアは高く、2000 年現在で 3 割を維持している。もっとも、地方の方が国立大学の減少傾向は著しい。地方では私立大学と公立大学の設置が相次ぎ、公立大学は 2.7%、私学は 11%ほど入学定員が増加する一方、地方国立大学の割合は 14%も減少している。

図表 12-1 4 年制大学の設置者別・地域別学部定員の構成比

	全国サンプル				地方サンプル				地方比率
	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計	
1981	26.2	3.1	70.7	325,555	44.1	3.5	52.3	119,925	36.9
1985	25.4	3.0	71.6	342,037	42.5	3.4	54.1	126,940	37.1
1990	23.6	3.0	73.4	414,680	37.1	3.7	59.2	155,817	37.5
1995	21.1	3.5	75.4	493,135	32.8	4.6	62.6	199,762	40.5
2000	18.2	4.1	77.7	535,445	30.2	6.2	63.6	202,370	37.8

注 『全国大学一覽』より作成。地方の区分は、本文参照。地方比率＝地方計÷全国計×100

その著しく相対的割合を減じた 39 県に立地する国立大学の定員シェア、教育学部の比率、県内高校出身者の割合、収容力（対高卒者）、そして大学院定員（修士+博士計）の学部定員に対する比率をみたのが図表 12-2 である。この図表から過去 20 年間に地方国立大学の脱ローカル性が強まったことがわかる。地方国立大学のなかで最もローカル性の強い教育学部の入学定員は、教員就職率の悪化、5000 人削減計画、そして改組転換などによって大きく定員を減じた。県内高校出身者の割合も減少傾向である。また、大学院については、地域によるが、総じて拡充傾向である。

図表 12-3 は、分野別に国立大学の入学定員の変化をみたものである。教員養成系学部の定員削減は、理工系学部をはじめ他学部の入学定員比率を相対的に高めたことがわかる。この 15 年の間に国立大学の総合大学化が進行したといえる。しかし、総合大学化が進んだといっても、なお理工系に著しく偏っている。この間、ほぼ 2 倍に膨れた大学院の入学定員も、自然科学系に特化していることがわかる。

実際、少子化によって学部の施設面積の拡張は望めない。定員管理が厳しいなか、学部のスリム化と大学院の拡充にむけて組織の再編をはかっているのが、地方国立大学の現状である。学部や研究科の名称も大幅に増えた。昭和 60 年には 42 種類の学部、大学院では 72 種類の研究科があったのが、設置基準の大綱化以後、文化、情報、国際、科学、人間などを冠する学部や研究科が立ち上がり、平成 12 年には学部で 66、大学院では 130 を数えるまでになった。地方国立大学も「選ばれる大学」を目指して今、転換期にあるといえる。国立大学の行列の先頭にたつ全国型の国立大学が、地方国立大学の目指すべきモデルとなっている。

こうして地方にある国立大学は、私立大学や公立大学の新設によって相対的にウエイトが小さくなり、学内では教員養成系学部の縮小と改組、そして理工系を中心とする全国型の総合大学に向けた組織のモデルチェンジが進行し、さらに新たな名称を冠した学部・大学院が立ち上がるなど、組織の再編が進ん

でいるのである。それだけ、学生を介しての地域とのつながりは弱くなっている。地域から見て説明がないと大学の中身がわかりにくくなっているのである。

図表 12-2 地方における国立大学の構造

県名	定員シェア			教育学部の比率			県内高校出身者			収容力			大学院比率		
	1980	1999	99-80	1980	1999	99-80	1980	1999	99-80	1980	1999	99-80	1981	2000	00-81
青森	55	33	△22	34	24	△10	44	37	△7	5.7	7.1	1.4	13	18	5
岩手	73	39	△34	30	29	△1	53	36	△17	4.5	6.2	1.7	13	21	8
秋田	80	48	△32	39	33	△6	40	29	△11	3.0	3.8	0.8	17	24	7
山形	100	85	△15	20	14	△6	53	34	△19	10.1	10.5	0.4	13	26	13
福島	40	34	△6	52	34	△18	37	26	△11	3.8	3.8	0	3	8	5
茨城	84	62	△22	13	10	△3	64	45	△19	3.8	5.4	1.6	28	50	22
栃木	60	23	△37	33	22	△11	39	19	△20	3.1	2.5	△0.6	5	36	31
群馬	48	38	△10	36	18	△18	43	35	△18	4.9	4.3	△0.6	18	27	9
埼玉	17	10	△7	41	29	△12	31	21	△10	2.5	2.4	△0.1	11	24	13
千葉	25	16	△9	25	18	△7	36	27	△9	6.1	8.7	2.6	14	37	13
横浜	10	12	+2	32	25	△7	26	13	△13	11.3	13.9	2.6	15	35	20
新潟	90	60	△30	22	23	+1	64	53	△11	7.4	9.4	2.0	24	57	33
富山	100	83	△17	17	10	△7	45	31	△14	7.0	9.0	2.0	10	22	12
石川	49	33	△16	19	12	△7	44	26	△18	6.3	7.9	1.6	19	43	24
福井	73	46	△27	27	17	△10	44	29	△15	3.7	5.2	1.5	12	29	17
山梨	56	29	△27	27	21	△6	56	39	△17	4.0	5.5	1.5	12	27	15
信州	84	82	△2	18	15	△3	40	23	△17	4.7	6.6	1.9	15	30	15
岐阜	48	32	△16	34	20	△14	31	24	△7	6.1	6.6	0.5	20	34	14
静岡	57	50	△7	29	17	△12	37	25	△12	4.2	5.1	0.9	17	26	9
三重	77	37	△40	28	15	△13	48	30	△18	10.2	13.4	3.2	20	28	8
滋賀	100	61	△39	36	27	△9	42	21	△21	9.1	13.9	4.8	5	13	8
兵庫	21	13	△8	23	7	△16	33	17	△16	8.1	10.9	2.8	37	60	23
和歌山	74	72	△2	46	22	△24	22	27	+5	8.1	12.1	4.0	6	23	17
鳥取	100	100	0	20	16	△4	40	20	△20	7.5	10.1	2.6	22	34	12
島根	100	100	0	31	16	△15	42	26	△16	9.8	13.2	3.4	5	21	16
岡山	51	32	△19	22	12	△10	39	28	△11	8.5	11.6	3.1	21	36	15
広島	37	24	△13	14	13	△1	44	25	△19	5.7	8.0	2.3	31	51	20
山口	61	40	△21	19	13	△6	38	26	△12	6.5	8.0	1.5	11	28	17
徳島	61	41	△20	26	12	△14	49	41	△8	5.8	7.0	1.2	19	56	37
香川	80	62	△18	27	15	△12	36	28	△8	5.4	6.6	1.2	7	13	6
愛媛	63	52	△11	22	12	△10	43	35	△8	6.5	9.6	3.1	14	26	12
高知	85	64	△21	27	16	△11	58	42	△16	5.8	9.7	3.9	6	17	11
佐賀	90	87	△3	22	18	△4	46	26	△20	10.0	10.5	0.5	8	26	18
長崎	71	47	△24	27	15	△12	41	25	△16	6.6	9.2	2.6	13	26	13
熊本	42	26	△16	24	20	△4	46	33	△13	5.3	6.4	1.1	17	37	20
大分	59	47	△12	30	23	△7	41	28	△13	12.8	13.9	1.1	7	21	14
宮崎	85	35	△50	33	23	△10	34	19	△15	4.2	5.3	1.1	19	26	7
鹿児島	65	56	△9	19	13	△6	52	45	△7	5.4	4.9	△0.5	17	23	6
沖縄	62	43	△19	19	12	△7	87	74	△13	6.9	7.5	0.6	5	19	14

注 『全国大学一覧』、『学校基本調査報告書』、『教員養成大学・学部及び附属学校等資料』より作成
定員シェア=国立大学入学定員÷県内大学入学定員×100、収容力=国立大学入学定員÷高卒者×100

図表 12-3 国立大学の学部・大学院の分野別入学定員

分 野	学部		分 野	大学院	
	1985	2000		1985	2000
人 文	8.7	12.7	人 文	9.7	8.0
教員養成	24.1	14.1	教 育 学	9.0	9.4
法・経済	14.7	15.5	法・経済	5.9	7.5
理 工 農	43.1	46.5	理 工 農	59.5	60.4
医 歯 薬	7.9	9.0	医 歯 薬	12.7	10.7
そ の 他	1.5	2.2	そ の 他	3.2	3.9
合 計	83,318	92,377	合 計	24,127	46,583

注 学部は筑波大を除く。大学院は修士・博士計。『全国大学一覽』より作成

3. 国立大学の教育機会均等機能

国立大学の収容力の効果を計測する前に、高校生の大学進学行動を設置者別にそれぞれ県内と県外に分解してみよう（図表 12-4 参照）。図表 12-4 から明らかなことの第一は、私立大学が大学大衆化の担い手になっていることはいままでのないが、それは主として経済的負担のかかる県外への進学移動によって果たされていることである。地方サンプルでみるとそのことはよくわかる。高校卒業者の5人に一人は、大都市を中心として県外の私学に進学している。第二は、県内私立大学進学組が増加していることである。授業料の高騰にもかかわらず、大学進学率の増加傾向を支えているのは、県内にある私学進学者である。そして第三は、国立大学への進学については県外進学組が増加傾向にあることである。一方、県内の国立大学進学者はもっとも少なく、近年は2.3%程度で頭打ちである。18歳人口の減少で地元国立大学の収容力も相対的に高まったにもかかわらず、県外にある国立大学を選択する高校生が増加している。家計所得と学力ともに競争力の強い高校生の脱ローカル志向が強まってからである。後でみるように、このことが地方国立大学の危機意識となっている。

これら設置者別・移動別にみた進学率の変動要因には、経済環境、産業構造、雇用機会などが複雑にかかわっているが、以下では大学教育の需要と供給の観点から計測可能な変数として大学収容力と家計所得を用いて順に検討してみたい。とくに、収容力については、設置者に区分することで国立大学の効果を測定する。なお、以下の分析はあくまで暫定的・探索的な試みであって仮説検証型ではない。家計所得と私立大学収容力との間に高い相関があるためである。ここではステップワイズによって、最終モデルに残る変数を記述しておきたい。

図表 12-4 県内・県外別大学進学率 (%)

年	全国サンプル				地方サンプル			
	国立大学		私立大学		国立大学		私立大学	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
81	2.6	3.3	7.6	14.6	2.6	3.6	3.0	17.2
85	2.8	3.6	8.3	14.2	2.8	3.9	3.7	16.9
90	2.0	3.7	7.5	13.5	1.8	4.0	4.1	15.6
95	2.3	4.4	10.0	17.3	2.2	4.9	6.1	19.4
96	2.4	4.6	10.6	18.1	2.2	5.1	6.5	20.3
97	2.4	4.8	11.2	18.6	2.2	5.3	7.0	20.7
98	2.5	4.8	12.1	19.5	2.3	5.4	7.5	21.7
99	2.6	5.0	13.1	20.2	2.3	5.6	8.2	22.6

注 『学校基本調査報告書』より作成

図表 12-5 は、県内・県外を含めた 47 の全サンプルと 39 の地方サンプルの大学進学率について、家計所得（45～50 歳男子の平均月額所定内給与：一年ラグ）と設置者別の大学収容力の効果を 1981 年から 99 年まで時系列で観測したものである。計測期間の経済環境について触れておくと、この間は低成長期、バブル期、そしてバブル崩壊後の戦後最大の不況期とめまぐるしく景気に変化した時期である。1995 年 SSM 調査では、階層間の格差拡大が指摘されている（原・盛山『社会階層』東京大学出版会、2000）。一方、国の政策については、大学抑制政策から規制緩和へと大きくシフトした時期に相当する（天野郁夫『大学—挑戦の時代』東京大学出版会、1998）。なお、公立大学の収容力の効果については、図表 12-5 以下にみるように、収容力が小さく地域間のバラツキが大きいのでモデルから除かれていることがわかる。

図表 12-5 大学進学率の影響要因：地方サンプル

全国サンプル				地方サンプル				
年度	国立定員	所得	Adj. R2	年度	国立定員	私立定員	所得	Adj. R2
81		0.077***	0.244	81			0.087***	0.264
82		0.081***	0.294	82	0.601*		0.110***	0.360
83		0.065***	0.263	83	0.628*		0.095***	0.304
84		0.063***	0.186	84	0.631**		0.081***	0.269
85		0.057*	0.120	85	0.525*		0.079***	0.287
86	0.465*	0.063**	0.163	86	0.652**		0.073***	0.257
87		0.040*	0.112	87				
88		0.040*	0.115	88				
89				89				
90		0.034*	0.106	90				
91		0.030*	0.079	91				
92		0.031*	0.083	92				
93		0.035*	0.099	93				
94		0.039*	0.116	94	0.605*		0.064**	0.186
95		0.045**	0.172	95	0.608*		0.070**	0.218
96		0.056**	0.232	96	0.560*		0.081***	0.295
97	0.570*	0.081***	0.325	97	0.760**		0.086***	0.355
98	0.582*	0.081***	0.384	98	0.737***	0.242**	0.068***	0.504
99	0.582**	0.090***	0.492	99	0.781***	0.159*	0.076***	0.590

注 ステップワイズ

まず、全国データから明らかなのは、大学進学率には一貫して家計所得の影響が現れることである。大学教育の機会の地域間格差は、総じて家計所得の地域間格差を反映している。だが、家計所得の効果の大きさは、時期によって異なる。18 歳人口がピークを迎える 1980 年代後半から 1993 年までの進学率は停滞していたが、この間は私学の入学定員が押さえられていたから、学力選抜が厳しくなり所得の効果は小さくなっている。その後の不況期では、私学の拡張とともに家計所得の効果がさらに大きくなっていることがわかる。興味深いのは、近年の不況期では地元国立大学がモデルに組み込まれることである。家計所得が同じであれば、地元国立大学の収容力の大きい地域ほど大学進学率を高める傾向にあり、国立大学収容力と家計所得の 2 変数だけで大学進学率のばらつきの 5 割近くが説明される。不況になっ

て、所得格差のみならず、大学収容力の2割弱にすぎなくなった地元国立大学の収容力が大学進学率に影響を及ぼしているのである。

次いで、大都市圏を除いて地方サンプルを取り出してみると、家計所得と国立大学収容力の効果が鮮明になる。所得水準や大学収容力のばらつきが小さくなるからである。さらに、地方サンプルでは、1987年から1993年まで全国サンプルでみられた家計所得の効果はみられなくなる。抑制基調の政策の下、大学進学率が高い水準で停滞していたこの7年間、地方では家計所得の格差は進学率に反映しなかった。これは後でみる男子の進学行動を反映している。さらに、地方サンプルでは近年になって地元私立大学の収容力が最終モデルに残る。不況下と18歳人口の減少にともなう収容力拡大のなか、地方の大学進学率は、総じて地元の大学収容定員を反映する傾向にあるといつてよい。

図表12-6は、地方サンプルについて大学進学率に及ぼす効果の大きさを性別にみたものである。これによって性による進学行動に与える影響の違いは明らかである。進学率の絶対水準からみて、男子は女子より平均して10%以上も高い。しかも地域間のバラツキの大きい男子の進学率については、女子よりも家計所得の効果が大きくなる。言い換えると、男子の進学行動は県内・県外進学を含めた腕力勝負であり、逆に進学率の水準が低い女子の進学行動とは地元志向であるといえる。

図表12-6 性別にみた4大進学率の影響要因：地方サンプル

男子				女子			
年度	国立定員	私立定員	所得 Adj. R2	年度	国立定員	私立定員	所得 Adj. R2
81			0.114** 0.244	81	0.403*		0.069*** 0.276
82	0.760*		0.138*** 0.294	82	0.471*		0.083*** 0.340
83	0.764*		0.122*** 0.263	83	0.512*		0.070** 0.264
84	0.759*		0.093** 0.186	84	0.517**		0.069*** 0.286
85			0.068* 0.120	85	0.500**		0.071*** 0.361
86	0.721*		0.083** 0.163	86	0.587**		0.064*** 0.325
87				87	0.561**		0.057*** 0.260
88				88	0.612*		0.066*** 0.292
89				89			
90				90	0.633**		0.057*** 0.282
91				91	0.653**		0.056*** 0.302
92				92			
93				93	0.732**		0.059** 0.268
94				94	0.743**		0.062** 0.290
95			0.056* 0.110	95	0.769**	0.224*	0.044* 0.363
96			0.074** 0.168	96	0.627**		0.073*** 0.359
97	0.764*		0.098*** 0.284	97	0.839***	0.258*	0.057** 0.446
98	0.750**	0.750*	0.077** 0.397	98	0.728***	0.258**	0.058*** 0.573
99	0.780**		0.117*** 0.468	99	0.781***	0.163*	0.076*** 0.571

したがって、男子の所得階層と学力分布のはばが広がるが、女子は家計所得とおそらく学力も高い層が大学に進学していることが推測される。女子の場合、一定の学力を要する地元国立大が一貫して有意になるのは、そうした女子の進学行動を裏づけている。比較的学力が高く、地元志向の女子にとって、

地元国立大学の収容力の効果は大きいといえる。

もともと、近年は女子に対して地元私学の定員が有意になっている。女子の大学進学行動の高まりは、男子と同様に学力水準において多様な学生層を吸収するが、地元私立大学が彼女たちの新たな受け皿になりはじめているのである。

以上は県内・県外進学を含んだ分析である。次に、図表 12-7 によって経済的負担の少ない県内4年制大学進学について、全国サンプルと地方サンプルに区分して検討してみよう。7つの自治体で全国の6割の大学収容力を擁するが、そうした大都市圏を含む全国サンプルでは、県内進学を決めるのは地元私立大学の収容力であることがわかる。家計所得よりも寄与が高い。私立大学の収容力が相対的に大きい地域ほど、県内進学率が高まる傾向にある。しかし、回帰係数と決定係数の大きさから、私学の収容力の効果は抑制期に大きく、94年代以降の私学拡張期に次第に小さくなっている。18歳人口の減少とともに、私学の収容力の効果は薄れる傾向にあるが、80年代に比べて近年は6割程度にまで落ち込んでいる。それだけ学力選抜が弱まっているのである。

図表 12-7 県内4年制大学進学率の影響要因

全国サンプル			地方サンプル				
年度	私設定員	Adj. R2	年度	国設定員	私設定員	所得	Adj. R2
81	0.379***	0.685	81	0.414**	0.421***		0.536
82	0.386***	0.694	82	0.437**	0.429***		0.551
	0.376***						
83		0.670	83	0.471**	0.462***		0.518
84	0.353***	0.646	84	0.442**	0.514***		0.601
85	0.339***	0.649	85	0.443**	0.493***		0.573
86	0.322***	0.626	86	0.440**	0.519***		0.612
87	0.325***	0.628	87	0.298**	0.579***	-0.027**	0.692
88	0.329***	0.642	88	0.402**	0.530***		0.633
89	0.321***	0.636	89	0.408**	0.406***		0.589
90	0.319***	0.645	90	0.338*	0.587***	-0.021*	0.656
91	0.305***	0.620	91	0.311*	0.540***	-0.024*	0.653
92	0.288***	0.621	92	0.440**	0.488***		0.656
93	0.292***	0.620	93	0.471**	0.516***	-0.026*	0.685
94	0.283***	0.590	94	0.369**	0.605***	-0.029*	0.704
95	0.278***	0.586	95	0.287*	0.609***	-0.029*	0.750
96	0.266***	0.559	96	0.279*	0.605***	-0.034*	0.678
97	0.290***	0.569	97		0.545***	-0.041**	0.665
98	0.233***	0.513	98		0.447***		0.565
99	0.244***	0.551	99		0.497***		0.668

大都市を除く地方サンプルについても私立大学収容力の効果は全国と同様の傾向が読みとれるが、地方サンプルでは私立大学の収容力のばらつきが小さくなるから、全国サンプルよりも県内進学率の及ぼす効果は大きくなっている。近年は、その効果は全国サンプルと比べて2倍まで広がっている。さらに、地方サンプルでは、国立大学の定員と家計所得がモデルに残る。家計所得の符号は予想通りマイナスに

転じる。総じて、地方出身者の地元進学を支えているのは国立と私立の入学定員であり、彼・彼女たちの家計所得は低いといえる。

次いで、図表 12-8 は地方サンプルについて県内大学進学率を性別に計測した結果である。性別にみると、80年代から現在までの男子の県内進学率は7%から10%、女子は4%から7%で漸増傾向である。図表 12-8 を図表 12-7 と重ね合わせてみると、県内大学進学行動には性によって設置者別収容力の効果に違いがあることがわかる。まず、地方在住の男子の地元進学率は、私立大学の定員の大きい地域で高くなる。一方、女子の場合も地元私立大学の入学定員が一貫して影響を及ぼすが、男子に比べて効果が小さい。女子の場合、安価で一定の学力を要する国立大学の入学定員が地元進学に寄与しているのである。

図表 12-8 性別にみた県内4年制大学進学率の影響要因：地方サンプル

男子					女子				
年度	国立定員	私立定員	所得	Adj. R2	年度	国立定員	私立定員	所得	Adj. R2
81	0.519*	0.594***		0.460	81	0.317*	0.247***		0.338
82	0.491*	0.766***	-0.052***	0.516	82	0.343**	0.248***		0.313
83	0.482*	0.840***	-0.058***	0.466	83	0.371**	0.279***		0.325
84		0.869***	-0.068**	0.505	84	0.374**	0.301***		0.389
85		0.749***	-0.056*	0.450	85	0.405**	0.317***		0.422
86		0.808***	-0.059**	0.569	86	0.401**	0.346***		0.447
87		0.808***	-0.060***	0.656	87	0.390**	0.325***		0.441
88		0.781***	-0.052**	0.594	88	0.415**	0.371***		0.485
89		0.652***	-0.039*	0.502	89	0.424**	0.390***		0.486
90		0.717***	-0.044**	0.595	90	0.427**	0.398***		0.494
91		0.660***	-0.045**	0.594	91	0.360**	0.429**		0.509
92		0.634***	-0.033**	0.623	92	0.494***	0.392***		0.552
93		0.667***	-0.051**	0.639	93	0.495**	0.393***		0.529
94		0.663***	-0.041**	0.653	94	0.594***	0.444***		0.562
95		0.682***	-0.036*	0.698	95	0.423**	0.521***	-0.026*	0.646
96		0.656***	-0.036*	0.629	96	0.423**	0.536***	-0.034*	0.600
97		0.618***	-0.040*	0.635	97	0.371*	0.501***	-0.035*	0.590
98		0.490***		0.535	98		0.404***		0.491
99		0.572***		0.621	99		0.428***		0.550

以上、地域における高等教育機会の拡充をめぐって、既存の統計データから地方国立大学の構造変化と教育機会均等機能について検討した。明らかになったのは、(1) 地方国立大学は理工系を中心とする全国型の総合大学に向けて構造改革を遂げており、その意味で地域社会にあってローカル性を失いつつあること、(2) にもかかわらず、地方国立大学は不況時において地元子弟の大学進学を保証する機会均等機能をもっていると。とくに大学進学率の絶対水準の低い女子学生の高等教育機会に寄与していることから、女子にとって国立大学は魅力が大きいこと、(3) 地方国立大学は一貫して家計所得の低い層に大学教育の機会を保証してきたことである。それでは、こうした国立大学の教育機会均等機能を地域と教員はどのように評価しているのだろうか、それを以下で検討してみたい。(藤村 正司)

4. 教育・学習機会の拡充をめぐる地域と大学の見方

前節で検討してきたように、我が国の国立大学は、地方地域にありながら全国区的な存在、すなわち「グローバル」な性格を有し今日に至っている。こうした結果は、戦後ほぼ一貫して政策レベルで強調されてきた、大学の地方分散政策の意図とはほぼ反する形で、進行していったのである。では、こうした国立大学の動向について、地域の人々はどのような意識を抱いているのか。大学人はどうなのか。本節では、教育・学習機会をめぐる地域と大学人を見方を素描していきたい。

各々の国立大学は、進学機会の面において、どのようなイメージで捉えられているのか。図表 12-9 は「優れた学生が各地から集まっている」大学かどうかを評価してもらった結果である。「大いにあてはまる」と答えた者は教員・有識者ともに変わらないが、「ややあてはまる」については、地域有識者の方が教員に比して多いことがわかる。このことから、有識者の方が、地元大学をより高く評価していることがわかる。

図表 12-9 優れた学生が各地から集まってくるかどうか

	教員	有識者	合計
おおいにあてはまる	27.0	24.6	25.6
ややあてはまる	41.8	55.3	49.8
あまりあてはまらない	28.4	18.9	22.8
全くあてはまらない	2.7	1.2	1.8
合計	100.0	100.0	100.0
実数	2641	3816	6457

しかし、当該国立大学の地元高校生に対する進学機会面での貢献度については、教員と有識者では評価が逆転してしまう。図表 12-10 を見てもわかるように、「大いに貢献している」と答えているのは教員 52.1%、有識者 42.2%となっており、有識者の方が地元子弟の進学機会面での当該大学の貢献度を低く評価していることがわかる。

図表 12-10 地元の高校生の進学機会に貢献しているかどうか

	教員	有識者	合計
おおいに貢献している	52.1	42.2	46.2
やや貢献している	35.4	42.5	39.7
あまり貢献せず	11.4	14.4	13.2
全く貢献せず	1.1	0.8	0.9
合計	100.0	100.0	100.0
実数	2638	3892	6430

これはおそらく、先の分析結果とは表裏一体となっており、当該大学が各地から優秀な学生を集めていると感じている反面、そのことが地元地域の子弟の進学を阻んでいると感じているのだろう。この傾向は次の分析結果を見ればはっきりする。

図表 12-11 は今後、当該国立大学が地元の高校生の進学機会に貢献すべきかどうかについて、教員と有識者の評価を比較したものである。これを見るとわかるように、有識者は圧倒的に、地元国立大学に

対して、地域子弟に対する進学機会面での貢献を求めている(59.2%)。これに反してコスモポリタンの意識の強い教員は現状でよいしている者が多く、62.7%にも達している。

図表 12-11 将来地元の高校生の進学機会に貢献すべきかどうか

	教員	有職者	合計
もっと貢献すべき	34.4	59.2	49.1
現状でよい	62.7	40.1	49.3
あまり貢献せずともよい	2.9	0.6	1.5
合計	100.0	100.0	100.0
実数	2550	3792	6279

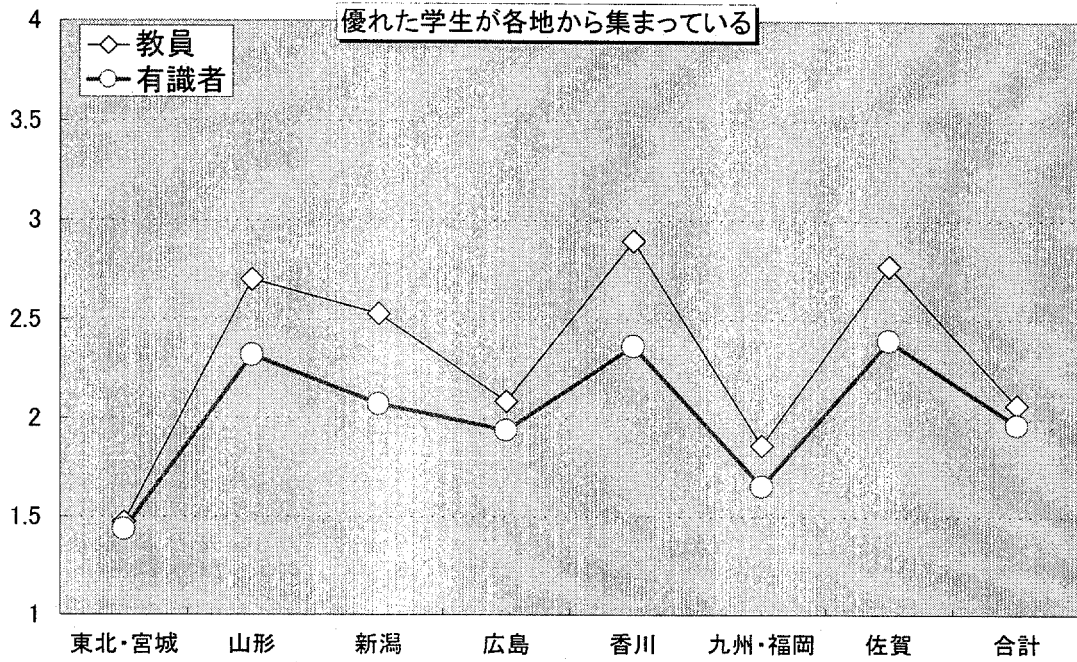
図表 12-12 は、前表の問いを別の問い方で聞いたものだが、これも同様に、有識者の方が強く「地元子弟入学のための優先枠を設ける」ことを強く希望していることがわかる。つまり、これまでマクロデータで検討した結果、地方の国立大学は全国型の総合大学に向けて構造改革を遂げており、地域社会にあってグローバルな社会と関係をとりもつ、いわば「グローバルな」存在になり、ローカル性を失いつつあることが明らかにされたが、そうしたローカル性の喪失を、有識者は肌で感じ取っているのかもしれない。

図表 12-12 地元子弟入学のための優先枠を設けるべきか

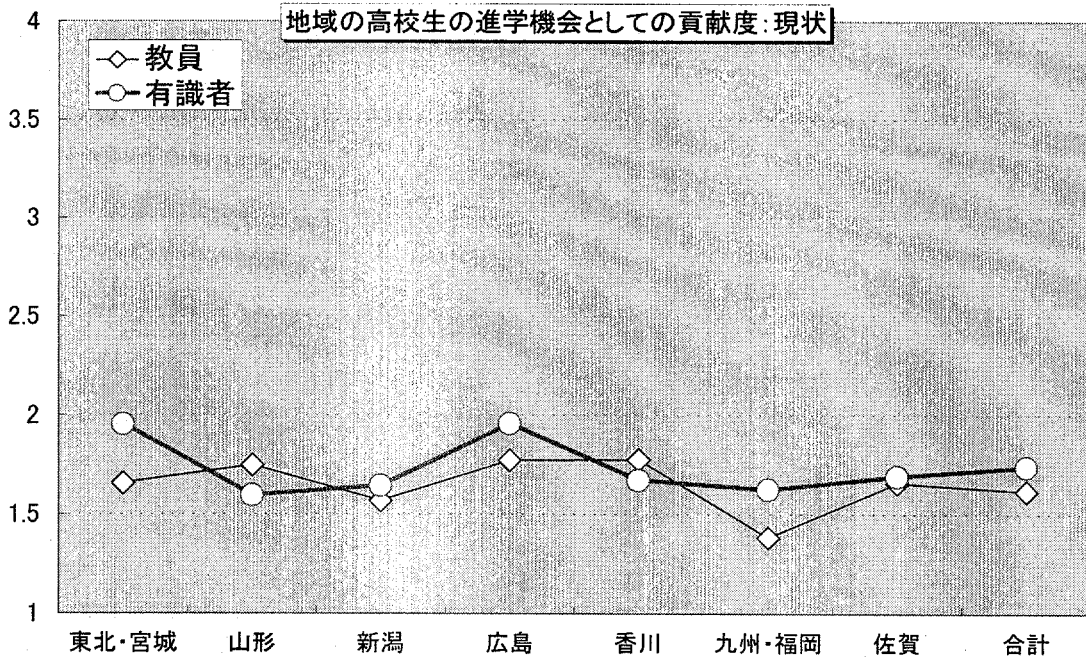
	教員	有職者	合計
賛成・期待する	3.3	25.4	16.4
やや賛成・期待する	12.8	27.4	21.5
やや反対・期待していない	36.6	27.7	31.3
反対・期待していない	47.3	19.5	30.8
合計	100.0	100.0	100.0
実数	2550	3792	6279

ところが、地域ごと教員と有識者の意識を比較すると、また異なった様相を呈している。図表 12-13～図表 12-16 はこれまでの4項目の分析について、その平均点を所属県別に算出して比較したものである¹⁾。あらかじめ4項目を連続変量と見なした従属変数とし、教員・有識者を識別するカテゴリー変数と、所属県を識別するカテゴリー変数とを因子とした分散分析を行い、すべてのモデル・変数が有意であった。ただし、サンプルが多いので、小さな差をも有意と見なしてしまう。故に恣意的ではあるが、よほどの大きな格差でないと、差があるとは見なさない方がよいだろう。

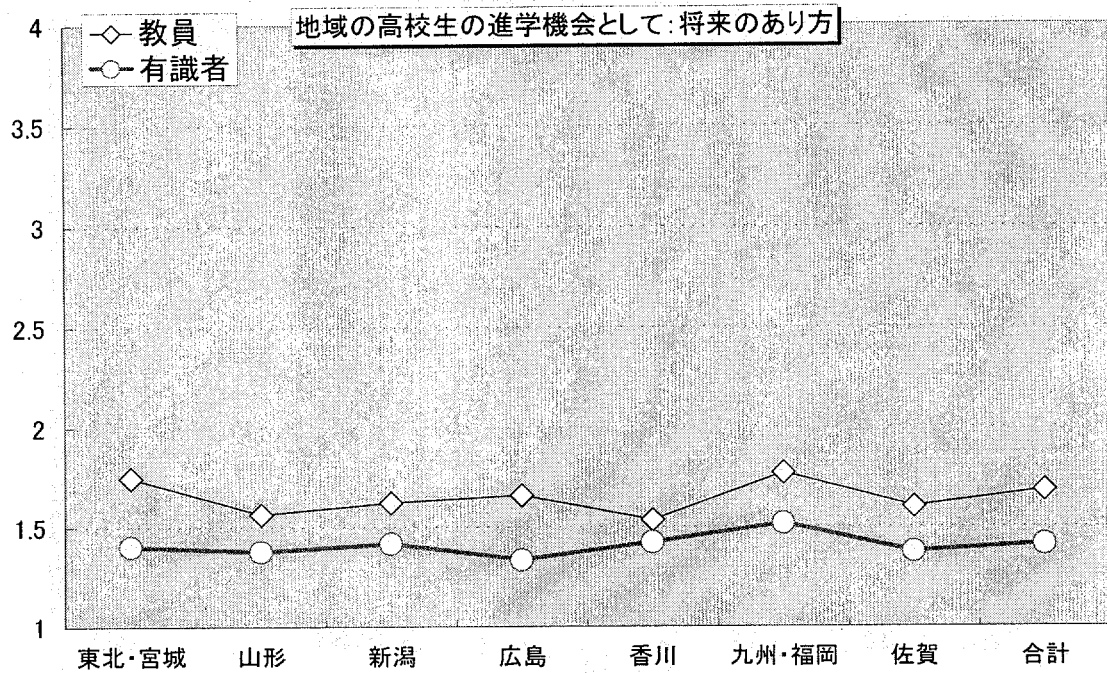
図表 12-13 学生への評価は大学・地域に差が現れる



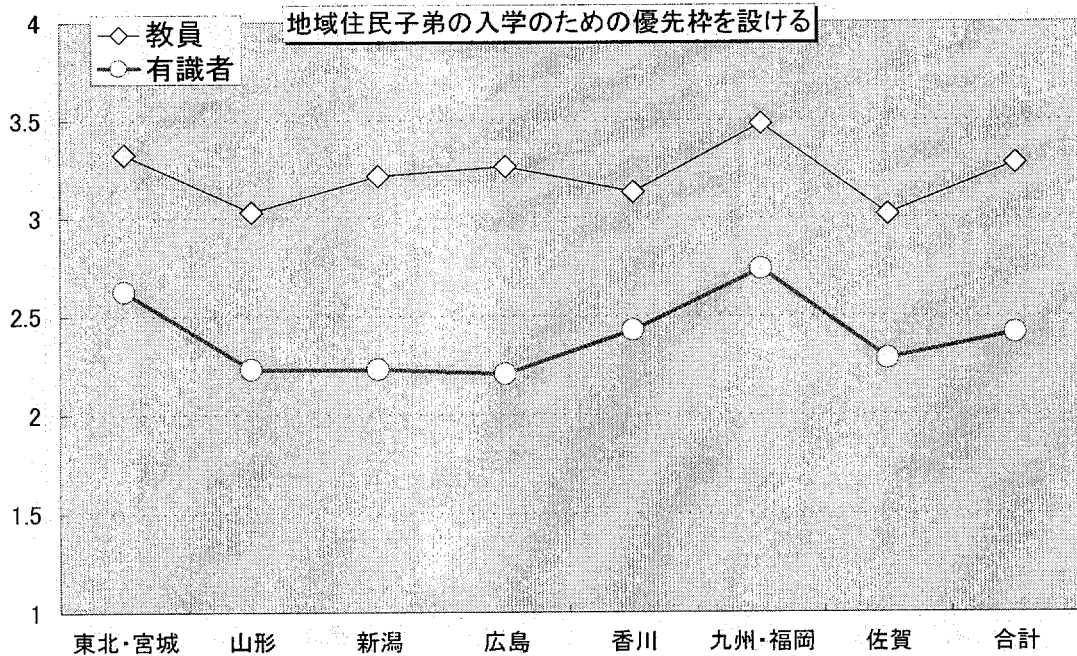
図表 12-14 地域差がない「高校生の進学機会の供給」意識



図表 12-15 有識者でやや高い、将来の進学機会としての貢献



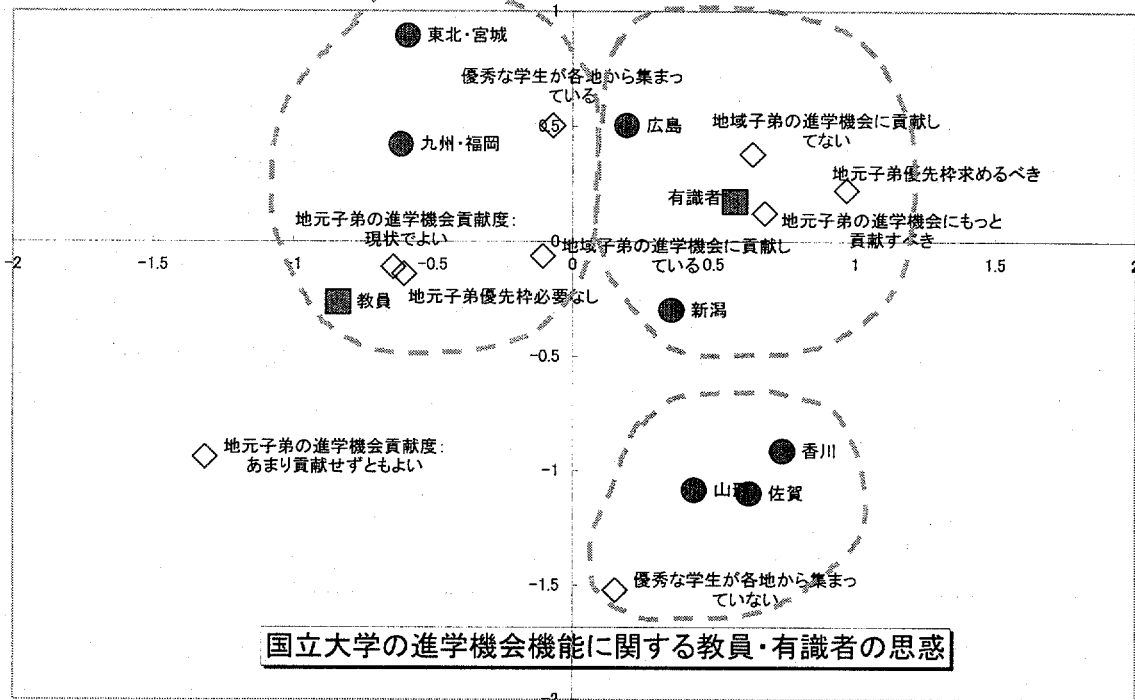
図表 12-16 教員は地元子弟の入学枠に反対



以上のことに留意して図を眺めると、地域の高校生の進学機会としての貢献度に関する現状評価と将来展望については、地域間・教員間で差はないと見なした方がよいだろう。他方、「優れた学生が各地から集まっている」「地元子弟の入学のための優先枠を設ける」については、地域間格差が見られることがわかる。「優れた学生が各地から集まっている」かどうかについては、東北・九州（福岡）では教員・有識者間ともに、「集まっている」と答える者が多いことがわかる。それに次ぐのが広島である。これら大

学に比べ、山形・新潟・香川は、教員と有識者の意識の乖離が大きく、教員は我が大学が全国区足り得ておらず、優秀な学生が各地から集まっていないことに不満を覚えている一方で、有識者は優秀な学生が集まっていると評価している。「地元子弟の入学のための優先枠を設ける」ことについては、どの県・大学でも有識者の方が積極的であり、教員はその必要性を感じていない。ただし地域差があり、東北・宮城と九州・福岡は、他の地域に比べると、優先枠の必要性を感じない傾向にあるようだ。

図表 12-17 国立大学の進学機会拡充をめぐる教員・地域の意識：俯瞰



これまでの分析を俯瞰するために、等質性分析 (Homals) ²⁾によって、教員・有識者の国立大学の進学機会をめぐる意識の関連構造を眺めてみよう(図表 12-17 参照)。これを見ると、地域別にみた教員と有識者の意識の特徴がよくわかる。第一群では、教員は、地元子弟進学のための優先枠の必要性を感じておらず、当該大学が地元高校生の進学機会の面で貢献する必要性を感じていない。東北大学・宮城県、九州大学・福岡県では、相対的には、この意見に近いことがわかる(左上)。第二群では、有識者は、地元の国立大学が地元高校生の進学機会の面で貢献していないことを不満に思っており、将来地元高校生の進学機会としての国立大学の貢献を求めている。さらには、地元子弟入学のための優先枠までも求めている。このような意見に近いのは、広島・新潟の地域・大学である(右上)。第三は山形・香川・佐賀の地域・大学群である。ここでは、優秀な学生が各地から集まっていないと感じており、むしろローカル性を増してきているという推測もできる³⁾(右下)。

ところで、国立大学は、高校生の進学機会のみならず、生涯学習やリカレント教育の場としても強く期待されている。それは国立大学の重要な機能として位置づけられているからである。見てきたように、国立大学のローカル性が失われるなかで社会サービス機能はますます重要性を増してきていると

よい。

それではこうした生涯学習機会の場として国立大学の現状についてコスモポリタンを志向する教員と、地域の有識者はどう評価しているのか、また将来のあり方についてはどう見ているのだろうか。両者の意識を「職業人の再教育」について検討してみよう。

図表 12-18 がその結果である。まず、現状については、「やや貢献している」と評価する者も3割程度いるが、教員と有識者ともに「あまり貢献していない」とするものが半数で最も多い。職業人の再教育の現状評価は、教員と有識者ともにネガティブだといえる。公開講座や大学院—社会に開かれた大学院、さらには夜間主コースやサテライトなど、社会人を対象とする様々な啓蒙的・実践的教育が実施されているが、教員も有識者も現状は十分ではないと見ているのである。

こうした現状に対して、将来のあり方については「もっと貢献すべき」が教員で7割、有識者が8割近くにもなる。職業人の再教育については、高校生の進学機会とは対照的に教員と有識者の意見は一致しているといつてよい。とくに、教員の社会サービスへの意欲が強く現れていることは評価されてよい。なお、結果は示さないが、職業人の再教育については地域や分野による大きなズレはみられないこと、しいていえば教育、医学、そして保険の分野で教員の現状の評価がやや高いことを指摘しておきたい。さらに、調査票では、地域住民の教養の向上、地域の文化の振興、地域の国際化、地域の教育機関の活性化、市民団体・ボランティアなどを問うているが、いずれも現状は十分でないとしており、過半数を超える教員が「将来はもっと貢献すべき」と回答しているのである。

図表 12-18 職業人の再教育は、将来もっと貢献すべき

現 状	現 状		将来のあり方	将来のあり方	
	教 員	有職者		教 員	有職者
おおいに貢献	7.5	4.0	もっと貢献すべき	70.2	78.5
やや貢献	37.9	34.0	現状でよい	23.6	12.7
あまり貢献していない	46.8	51.3	あまり貢献せずともよい	1.8	0.7
全く貢献していない	6.5	5.1			
無 回 答	1.4	5.5	無 回 答	4.3	5.5
実 数	2668	4040	実 数	2668	4040

(村澤 昌崇)

5. おわりに

以上、本章では教育・学習機会の拡充をめぐって、既存の統計資料と教員・有識者調査から、国立大学の役割を検討した。明らかになったのは以下の四点である。

第一は、地方国立大学は、ローカル性の強い教育学部の縮小と県内出身学生の入学比率の減少などから、総合大学化に向けて組織編成が進行していること、しかし教育機会については低所得層の進学機会に保証してきたこと、とくに不況時における国立大学の定員のもつ影響は無視できないこと、男子に比べて地元志向の強い女子の進学機会に寄与していることなど、ローカル・トラックの形成に寄与してきたことである(吉川徹『学歴社会のローカルトラック』(世界思想社、2001)。

第二は、意識調査から教員と有識者ともに、こうした教育機会の面における国立大学の役割を評価していることである。しかし、将来のあり方については、教員と有識者にはズレがある。教員は有識者ほ

ど教育機会については肯定的ではない。さらに、有識者は、地元子弟に優先枠を設けるなど、これからの貢献を強く求めている。

第三は、その教育機会について地域によって意識に差があることである。東北大・宮城、九州大・福岡は、他の地域に比べると優秀な学生が集まる全国区であり、それゆえ地元子弟入学のための優先枠に対しては、教員と有識者ともに消極的である。それに比して、他の地域では、地元大学の進学機会面での地域への貢献を強く求めているが、例えば山形・新潟・香川では、同じ地域内の教員と有識者間で意識に大きなズレがある。有識者はより大学の進学機会面での地域への貢献をより強く求めるが、教員はそうではない。そして、これら大学は教員・有識者間でズレはあるものの、優秀な学生が各地から集まっていないと評価が一致する。ここに地方国立大学が全国化に向かうモーメントと同時にジレンマがある。

第四は、「職業人の再教育」についての教員の積極的な意識である。現状はともかく、将来のあり方について教員は積極的な姿勢を示している。自治体職員、高度技術者、現職教員など特定人材の養成の高まりと国立大学の設置形態が議論されるなか、国立大学の生き残りの突破口として地域社会への貢献が教員の意識にあったものと推測される。

以上要するに、国立大学は総合化に向けて変革を遂げつつあるなかで、一貫して地方における低所得層の教育・学習機会を保証してきた。また、大学教育だけでなく、社会サービス面での教員の貢献意欲も高い。しかし、その意欲は個人レベルで留まっているので地域からは見えにくかった。そのことが有識者には厳しく評価されていた原因である。大学と地域の間で交流の回路を構築する時期になっている。交流を組織化するには、大学の努力だけでは限界がある。自治体など地域の側の支援なしには教育・学習機会は顕在化しないことはいうまでもない。

(藤村 正司・村澤 昌崇)

- 注: 1) 「優れた学生が各地から集まっている」については、1点=大いにあてはまる、2点=ややあてはまる、3点=あまりあてはまらない、4点=全くあてはまらない、という得点配分を行い、その平均点を取った。「地元の高校生の進学機会に貢献している」については、1点=大いに貢献している、2点=やや貢献している、3点=あまり貢献していない、4点=全く貢献していないという得点を与え、平均点を取った。「将来地元の高校生の進学機会に貢献すべき」については、1点=もっと貢献すべき、2点=現状でよい、3点=あまり貢献しなくても良い、という得点を与え、平均点を取った。「地元住民子弟の入学のための優先枠を設ける」については、1点=大いに賛成・期待している、2点=どちらかといえば賛成・期待している、3点=どちらかといえば反対・期待していない、4点=大いに反対・期待していない、という得点を与え、平均点を取った。いずれの項目にしても、値が大きいくほど、否定的評価となり、期待度・賛成度も低い。
- 2) 数量化三類とほぼ同様の分析であり、変数の各カテゴリー間の関連性を、次元軸上に表現する。関連性が高いほど、カテゴリー間の距離が近い。
- 3) このような意識の関連性は、本来もっと多次元で複雑なはずである。それを敢えて二次元空間に表現しているのだから、歪んでいることは否めない。実際にクロス表分析との若干のズレが見られるが、あくまでHOMALSは関連性を直感的に把握するためのものとして捉えて欲しい。